

四半期報告書

(第40期第1四半期)

株式会社 **カブコム**

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年7月30日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 野 村 謙 吉

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 野 村 謙 吉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	11,746	17,204	94,515
経常利益 (百万円)	772	5,492	15,254
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	521	3,903	10,937
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	928	4,288	10,389
純資産額 (百万円)	77,333	87,792	85,421
総資産額 (百万円)	105,428	120,220	124,829
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.76	35.65	99.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.4	73.0	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,754	1,676	34,721
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△794	△661	△2,847
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,673	△2,182	△9,577
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,036	45,676	46,539

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他事業）

当第1四半期連結会計期間において、株式会社カプトロンは当社を存続会社とする吸収合併に伴い消滅いたしました。また、株式会社カプコン管財サービスを新規設立しております。

この結果、2018年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社14社および関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期における当業界は、家庭用ゲームにおいてAI（人工知能）の導入や高精細な映像の取り込み等、ハイテク化や高度化が日進月歩で進むとともに、日本政府のコンテンツ産業の成長戦略である「クールジャパン」にeスポーツが明記されるなど、変化の波が押し寄せてまいりました。

このような環境のもと、当社は米国ロサンゼルスで開催した世界最大級のゲーム見本市「E3」において発表した「バイオハザード RE:2」（プレイステーション 4、Xbox One、パソコン用）が来場者の大きな反響を呼んだほか、10年ぶりのシリーズ最新作となる「デビル メイ クライ5」（Xbox One、プレイステーション 4、パソコン用）も強い関心を示すなど、当期二大タイトルの来年投入に向けて期待が膨らんでまいりました。また、今年1月の発売から圧倒的な人気により大旋風を巻き起こした「モンスターハンター：ワールド」（プレイステーション 4、Xbox One用）が続伸したほか、利幅が大きいリピート販売も伸ばいたしました。

この結果、当第1四半期の売上高は172億4百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益51億6百万円（前年同期比550.8%増）、経常利益54億92百万円（前年同期比610.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益39億3百万円（前年同期比648.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、前期に快進撃を続けた「モンスターハンター：ワールド」（プレイステーション 4、Xbox One用）がユーザー層の拡大により人気を持続したほか、ワールドワイドで大ヒットを放ったことによる国際ブランドの確立によりIP基盤が拡充いたしました。また、海外で発売した新作タイトルの「ストリートファイター 30th アニバーサリーコレクション」（プレイステーション 4、Nintendo Switch、Xbox One、パソコン用）が健闘したほか、Nintendo Switch向け「ロックマン クラシックス コレクション」、「ロックマン クラシックス コレクション 2」および「ロックマン クラシックス コレクション 1+2」も固定ファンや根強いブランド力により底堅い売行きを示しました。

加えて、利益率が高いリピータタイトルの堅調に販売を伸ばし、収益向上に寄与いたしました。さらに、将来の多様なデジタルコンテンツ展開を見据えて「バイオハザード 7 レジデント イービル クラウド バージョン」（Nintendo Switch用）のストーリーミング配信を開始いたしました。

この結果、売上高は137億82百万円（前年同期比79.3%増）、営業利益57億35百万円（前年同期比242.2%増）となりました。

② アミューズメント施設事業

当事業におきましては、「安・近・短」の身近な娯楽施設として回復基調のもと、多様な顧客に対応したゲーム機の設置や各種イベントの開催、快適な店舗運営など地域密着型の集客展開により顧客の囲い込みや需要の掘り起こしに努めてまいりました。

新規出店といたしましては、広島県に1店舗オープンしましたので、施設数は37店舗となっております。

この結果、売上高は23億81百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益1億43百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

③ アミューズメント機器事業

パチスロ機部門は、市況軟化のもと「大神」を発売したものの、消費マインドの低下や施設オペレーターの投資抑制などにより、需要は減退し伸び悩みました。

また、業務用機器部門につきましても商材不足により終始苦戦を強いられるなど、同事業は全体として軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は3億76百万円（前年同期比73.1%減）、営業損失1億54百万円（前年同期は営業損失2億29百万円）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、主なものはライセンス許諾によるロイヤリティ収入やキャラクターグッズなどの物品販売で、売上高は6億64百万円（前年同期比59.9%増）、営業利益4億11百万円（前年同期比122.6%増）となりました。

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ46億9百万円減少し1,202億20百万円となりました。主な増加は、「ゲームソフト仕掛品」42億11百万円であり、主な減少は、「受取手形及び売掛金」71億44百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ69億80百万円減少し324億27百万円となりました。主な減少は、「未払法人税等」34億25百万円および「賞与引当金」10億61百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23億71百万円増加し877億92百万円となりました。主な増加は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」39億3百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」19億16百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少し456億76百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億76百万円の収入（前年同期は67億54百万円の収入）となりました。資金の主な増加は、「売上債権の減少額」73億3百万円（同154億54百万円）であり、主な減少は、「ゲームソフト仕掛品の増加額」40億73百万円（同44億95百万円）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億61百万円の支出（前年同期は7億94百万円の支出）となりました。資金の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」6億55百万円（同7億61百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億82百万円の支出（前年同期は66億73百万円の支出）となりました。資金の主な内訳は、「配当金の支払額」19億16百万円（同13億69百万円）によるものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要およびその実現に資する取組み

①当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発・販売を中核に、オンラインゲームの開発・配信、モバイルコンテンツの開発・配信、アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器の開発・製造・販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を推し進めることにより、企業価値の向上に努めております。

②当社グループの企業価値の向上の取組みについて

当業界は、家庭用ゲーム市場における据置型高性能ゲーム機の普及に加え、スマートフォンを中心としたモバイルゲームの増勢により市場規模は拡大基調で推移する一方で、ゲーム専用機とスマートフォン等の主導権争いなどにより競争環境が厳しくなっております。

このように厳しい事業環境下、当社グループが生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。

今後さらなる成長のため、戦略目標を推進、実行することにより企業価値の向上に努めてまいります。

③不適切な大規模買付行為を防止するための取組み

当社は、不適切な大規模買付行為を防止するための具体的な対応策（買収防衛策）を導入しておりません。

このため、当社株式の大規模買付を行おうとする者が出現した場合は、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を法令の許容する範囲内において求めるとともに、当社取締役会の意見等を開示するほか、株主の皆様の検討のための時間の確保に努めるなど、適切な処置を講じることに加え、より一層企業価値および株主共同の利益の確保・向上に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、72億59百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,446,488	135,446,488	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	135,446,488	135,446,488	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日 (注)	67,723	135,446	—	33,239	—	13,114

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2018年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,978,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,579,600	545,796	同上
単元未満株式	普通株式 165,044	—	同上
発行済株式総数	67,723,244	—	—
総株主の議決権	—	545,796	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株および株式会社証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カブコン	大阪市中央区内平野町 三丁目1番3号	12,978,600	—	12,978,600	19.16
計	—	12,978,600	—	12,978,600	19.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,539	45,676
受取手形及び売掛金	12,930	5,785
商品及び製品	1,102	1,348
仕掛品	1,349	1,581
原材料及び貯蔵品	1,616	1,567
ゲームソフト仕掛品	25,635	29,847
その他	3,371	3,462
貸倒引当金	△34	△8
流動資産合計	92,511	89,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,106	11,180
その他（純額）	9,691	9,352
有形固定資産合計	20,797	20,532
無形固定資産		
	725	661
投資その他の資産		
その他	10,819	9,790
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	10,795	9,766
固定資産合計	32,318	30,959
資産合計	124,829	120,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,625	3,519
電子記録債務	839	733
1年内返済予定の長期借入金	1,473	1,462
未払法人税等	4,453	1,027
賞与引当金	2,866	1,805
その他	14,011	10,790
流動負債合計	26,271	19,340
固定負債		
長期借入金	8,315	8,165
退職給付に係る負債	2,819	2,882
その他	2,003	2,040
固定負債合計	13,137	13,087
負債合計	39,408	32,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	53,602	55,590
自己株式	△21,454	△21,455
株主資本合計	86,716	88,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	86
為替換算調整勘定	△1,142	△711
退職給付に係る調整累計額	△292	△285
その他の包括利益累計額合計	△1,295	△911
純資産合計	85,421	87,792
負債純資産合計	124,829	120,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	11,746	17,204
売上原価	7,354	8,558
売上総利益	4,391	8,646
販売費及び一般管理費	3,607	3,539
営業利益	784	5,106
営業外収益		
受取利息	13	25
受取配当金	7	8
為替差益	9	371
その他	14	28
営業外収益合計	45	433
営業外費用		
支払利息	27	20
支払手数料	15	17
和解金	13	—
その他	0	8
営業外費用合計	56	46
経常利益	772	5,492
特別損失		
固定資産除売却損	28	13
特別損失合計	28	13
税金等調整前四半期純利益	744	5,479
法人税、住民税及び事業税	340	667
法人税等調整額	△116	907
法人税等合計	223	1,575
四半期純利益	521	3,903
親会社株主に帰属する四半期純利益	521	3,903

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	521	3,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△53
為替換算調整勘定	336	431
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	406	384
四半期包括利益	928	4,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928	4,288
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	744	5,479
減価償却費	1,145	854
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,025	△1,063
受取利息及び受取配当金	△19	△33
支払利息	27	20
為替差損益 (△は益)	△16	△108
固定資産除売却損益 (△は益)	28	13
売上債権の増減額 (△は増加)	15,454	7,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△208	△416
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△4,495	△4,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,997	763
その他	159	△3,493
小計	7,782	5,221
利息及び配当金の受取額	19	34
利息の支払額	△14	△9
法人税等の支払額	△1,034	△3,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,754	1,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△761	△655
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△31	△4
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794	△661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	-
長期借入金の返済による支出	△160	△160
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,369	△1,916
その他	△142	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,673	△2,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	411	305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301	△862
現金及び現金同等物の期首残高	24,337	46,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,036	※ 45,676

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社カプトロンは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、新たに設立した株式会社カプコン管財サービスを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	24,236百万円	45,676百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△200百万円	一百万円
現金及び現金同等物	24,036百万円	45,676百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,368	25	2017年3月31日	2017年6月12日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,916	35	2018年3月31日	2018年6月12日

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は
2018年4月1日を効力発生日としておりますので、2018年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式
分割前の株式数を基準に実施しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,688	2,245	1,396	11,330	415	11,746	—	11,746
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,688	2,245	1,396	11,330	415	11,746	—	11,746
セグメント損益	1,676	128	△229	1,574	184	1,759	△974	784

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△974百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△974百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,782	2,381	376	16,539	664	17,204	—	17,204
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,782	2,381	376	16,539	664	17,204	—	17,204
セグメント損益	5,735	143	△154	5,724	411	6,135	△1,029	5,106

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△1,029百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,029百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4円76銭	35円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	521	3,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	521	3,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,492	109,489

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

競争法当局の調査等について

当社グループは、欧州委員会よりPCゲームに関して競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月30日

株式会社カブコン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カブコンの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カブコン及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年7月30日

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員 野 村 謙 吉

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長辻本春弘及び当社最高財務責任者野村謙吉は、当社の第40期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。